

- 1 計画改定の趣旨
- 2 計画の構成と期間
- 3 東海市を取り巻く社会動向
- 4 東海市の姿
- 5 まちづくりの課題

## 1 計画改定の趣旨



総合計画は、東海市都市宣言で表明した「東海市らしさの創造と市民の夢の実現」に向けての長期的なまちづくりの指針であり、また、本市のポテンシャル<sup>※1</sup>と個性を生かしたまちの魅力を創造していくことで、「住んで良かった、住み続けたい」と市民が実感できるまちづくりを進めるための最も重要な計画です。

東海市では、1969年(昭和44年)の市制施行後の1971年(昭和46年)に初めて総合計画を策定し、「緑に囲まれた明るい東海市(第1次)」、「心のふれあう生活と緑ゆたかなまちづくり(第2次)」、「活力・ぬくもり そしてロマンあふれるまちづくり(第3次)」、「心ゆたかな快適都市をめざして(第4次)」、「元気あふれる 快適都市(第5次)」をテーマにまちづくりを進めてきました。

そして、2014年(平成26年)からスタートした第6次総合計画は、本市の将来都市像を「ひと 夢 つなぐ 安心未来都市」と描いて、第5次総合計画における「市民との協働と共創」の考え方を大切にしながら取り組みを継承するとともに、2010年(平成22年)3月に議決された東海市都市宣言に掲げるまちづくりの方向性を一層確かなものとし、だれもが経験したことのない成熟社会<sup>※2</sup>への移行と人口減少社会が急速に進む新たな10年間を見据えて、心豊かな地域社会を構築するための基本的な指針として策定しました。事務事業

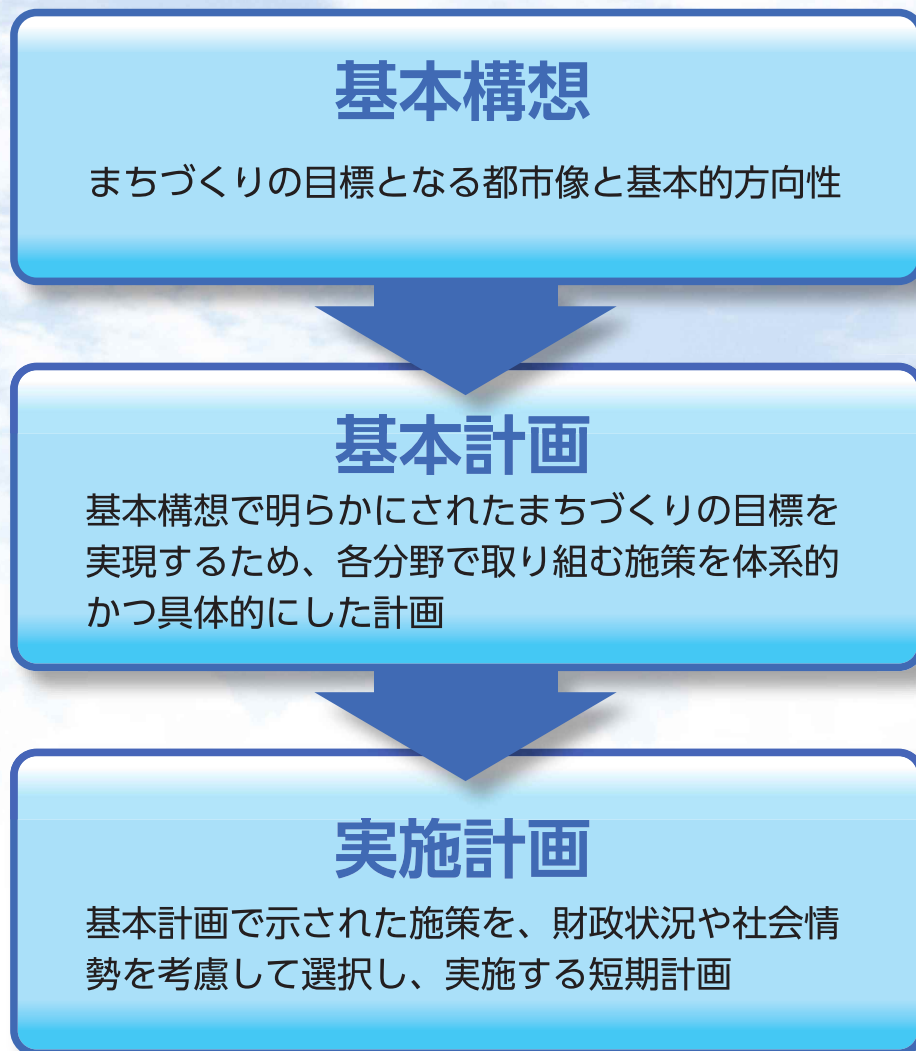
の実施に際しては、市民アンケートなどの政策マーケティングとめざそう値の改善状況をもとにした事業の有効性や必要性などの評価・検証を通じた、PDCAサイクル<sup>※3</sup>による効率的で効果的な取り組みを進めてきました。

本計画も5年が経過し、日本全体では人口減少社会にあっても、本市の人口は順調に増加を続け、2018年(平成30年)11月に第6次総合計画策定時に目標としていた11万5,000人を達成するとともに、まちづくり指標や成果指標の7割以上が改善しており、めざすまちの姿の実現に向けて着実に進んでいます。一方、リニア中央新幹線<sup>※4</sup>の開通などを見据えた国のスーパー・メガリージョン構想<sup>※5</sup>において、本市周辺は、日本経済の一翼を担う地域として期待が高まるなど、策定当初と比べ、本市を取り巻く社会環境は大きな変化を迎えようとしており、これらの新たな課題への適切な対応が求められています。

こうしたことを踏まえ、基本構想については、将来人口の見直しを中心に改定を行い、基本計画については、後期5年が市制50周年を迎える2019年度(平成31年度)にスタートすることから、次の50年を視野に、本市のまちづくりをさらに前進させるため、前期基本計画のフォローアップなどを行うことで、まちの未来や本市を取り巻く広域的な社会環境変化に対応できる計画としました。

## 2 計画の構成と期間

総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画によって構成します。



- 基本構想は、まちづくりの目標となる都市の将来像や市民が望むまちの姿など、本市が目指すまちづくりの基本的な方向性を明らかにしたものです。基本構想の期間は、10年間(2014年度(平成26年度)～2023年度)とします。
- 基本計画は、基本構想で明らかにしたまちづくりの目標などを実現するため、各分野において取り組むべき施策を体系的かつ具体的に示したものです。後期基本計画の期間は、2019年度(平成31年度)を初年度とし、目標年次を2023年度とする5年間とします。
- 実施計画は、基本計画で示した施策を実現するため、本市の財政状況や社会情勢、市民ニーズなどを考慮して、具体的な事務事業を選択する短期計画であり、また、予算編成の指針となるものです。実施計画の期間は、3年間とし、ローリング方式により見直しを行います。



### 3 東海市を取り巻く社会動向

#### (1) 人口減少社会への移行と少子高齢化の進行

2015年(平成27年)の国勢調査では、我が国の総人口は1億2,709万人であり、前回の2010年(平成22年)調査の1億2,806万人から0.8%の減少となり、人口減少が確実に進んでいます。また、出生数から死亡数を引いた人口増減は、今後もマイナスが続くと見込まれており、人口減少が急ピッチで進む時代となっています。

2017年(平成29年)10月時点では、65歳以上の高齢者は3,500万人を超え、総人口に占める割合(高齢化率)は27.7%となり、過去最高になっています。また、全都道府県で65歳以上の人口が14歳以下の人口を上回っていますが、特に首都圏や関西圏、そして愛知県などの都市部では急速な高齢化が進行し、生産年齢人口<sup>※6</sup>は60.0%となり1992年(平成4年)の69.8%をピークに減少の一途をたどっています。

人口減少や少子高齢化の進行は、労働力の減少や地域活力の低下、年金や医療費などの社会保障費の増加のほか、社会のさまざまな面での影響が懸念されています。また、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯の増加、核家族や共働き世帯の増加により、介護や子育てなどの生活不安も増大しています。

こうしたなか、安心して子どもを産み、育てることができる環境の整備や女性の就労支援を進めるなど、人口減少や少子化の進行をできる限りゆるやかなものとするとともに、地域での支え合いをとおした高齢者の生活の質を高めることなどが求められています。また、都市政策では、生活に必要な諸機能が近接した「コンパクトシティ<sup>※7</sup>」への転換が重要な視点となっています。

#### (2) 安心・安全意識の高まり

2011年(平成23年)3月に発生した東日本大震災は、地震・大津波だけでなく原子力発電所の重大事故が重なって、被災地に甚大な被害をもたらすとともに、日本国民の意識やライフスタイルを変えるほどの大きな衝撃を与えました。また、2016年(平成28年)4月に発生した熊本地震では震度7を2回観測するなど、日本全体に地震の脅威が広がるなかで、東海地方を含む太平洋沿岸の広い地域では、南海トラフ地震<sup>※8</sup>の発生による大規模な被害も想定されていることから、東日本大震災や熊本地震を教訓に新しい視点での迅速な防災・減災対策が強く求められています。

また、高齢化の急速な進行、生活習慣病の有病者や予備群の増加などを背景に、健康や体力の維持・増進への関心が高まって

おり、医療費などの社会保障費の増加に伴う財源確保と社会保障体制の抜本的な見直しが迫られています。だれもがいきいきとして地域で暮らすことができるよう健康づくりと生きがいづくりの推進、要介護状態などとならないよう予防策の充実が重要となっています。

市民の健康と生命を支える医療については、地域医療を守るため救急医療と急性期医療に対応した基幹病院の機能強化と、良質な医療サービスが提供できる体制整備が求められています。

このほか、交通事故と犯罪の撲滅、風水害等自然災害の軽減、食の安全の確保をはじめ日常生活に伴うリスクを最小限にとどめるなど、安心・安全に暮らすことができる地域づくりが求められています。

### (3) 地域経済を取り巻く環境の変化

我が国の経済は、世界経済が2008年(平成20年)のリーマン・ショック<sup>\*9</sup>からの回復期を迎えながらも、英国の欧州連合(EU)離脱問題や中国経済の減速、また、米国の新政権による保護主義の懸念など依然として不透明な状況にあるなかで、グローバル化<sup>\*10</sup>が進み、経済活動における国際的な競争力の向上が課題となるなど、経済の建て直しに時間を要しています。

2014年(平成26年)4月の消費税引き上げにより、個人消費の回復が遅れているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで賃金上昇に継続性がみられ、経済の先行きに明るい兆しが見え始めていますが、米国離脱による環太平洋パートナーシップ(TPP)協定<sup>\*11</sup>の実効性が低下するなか、米国を中心とした二国間協定の進展によっては、製造業や農業にさまざまな影響が及ぶことが予想されることから、依然として楽観視できない状況です。

地域経済においても、景気の影響や地域間競争の激化などを背景に厳しさを増して

いますが、近年ではインバウンド<sup>\*12</sup>が飛躍的に増加し、観光が我が国の産業の大きな柱として成長しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2026年の愛知県におけるアジア競技大会の開催などに伴う、さらなるインバウンドの増加を好機と捉えて、これまでの農業・商業・工業の振興とあわせて、観光・交流の活性化などにより、地域産業の競争力を高めるとともに、さらなる産業の好循環を生み出す産業構造への転換を図ることが求められています。

労働環境では、生産年齢人口の減少が続くなかにおいても、社会を支え、そして発展させていくため、非正規雇用の処遇改善や賃金の引き上げ、労働生産性の向上、長時間労働の是正など、働き方改革を総合的に推進する必要があります。また、女性の社会進出の支援や外国人労働者の増加に対応した環境整備を広く進めるとともに、高齢者の力を一層生かすなど多様な人々がいきいきと働くことができる社会の実現が求められています。

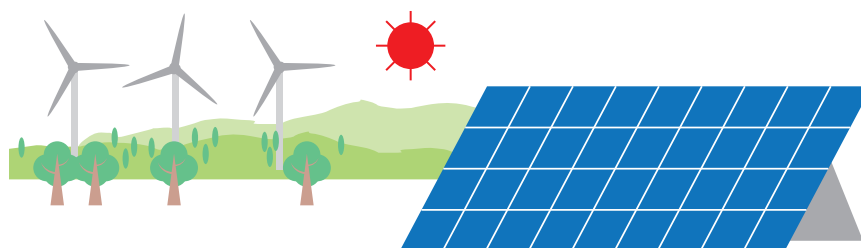
### (4) 地球レベルでの環境問題の深刻化

地球温暖化をはじめ地球規模での環境問題が深刻化するなか、低炭素・資源循環型社会<sup>\*13</sup>の構築、自然環境の保全・再生などの環境への意識や関心が高まっています。

特に、東日本大震災以降は、持続可能なエネルギー社会の構築が強く求められるようになり、家庭においては住宅用太陽光発電機の設置やハイブリッド車<sup>\*14</sup>に代表されるエコカー<sup>\*15</sup>が普及し、商業発電においても

太陽光や風力などの再生可能エネルギーの利用が拡大するなかで、今後のエネルギー政策のあり方をはじめ環境政策全体に関わる議論がさまざまな場面で行われています。

こうした環境問題に対する意識などの高まりを受け、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で責任ある行動を実践することにより、環境共生が可能な低炭素・資源循環型社会を形成していくことが求められています。





## (5) 価値観やライフスタイルの多様化

近年、社会の成熟化に伴い、人々の価値観や生活様式が多様化して、物質的な豊かさよりも精神的な豊かさを重視する傾向が強まっており、スローライフ<sup>※16</sup>やスローフード<sup>※17</sup>といったライフスタイルを志向する生活も定着してきています。

また、高齢化の進行などを背景にして、健康に対する意識や関心が高まりを見せているほか、ワークライフバランス<sup>※18</sup>の考えが広がっているなかで、ゆとりある生活、一人ひとりが生きがいを持てる生活の実現のために、働き方や住まい方、学び方など日常

生活での多様性が顕在化しており、生涯学習や生涯スポーツなどの充実も求められています。

また、男女共同参画<sup>※19</sup>やノーマライゼーション<sup>※20</sup>、多文化共生<sup>※21</sup>など、性別や年齢、国籍などにかかわらず、それぞれの価値観や個性を尊重し、共生することの重要性も高まっています。また、企業では、国内外での競争が激化するなかで、ダイバーシティ<sup>※22</sup>といわれているように性別や国籍などにかかわらず多様な能力・価値観・発想を持った人材の活用が進められています。

## (6) 自主的・自立的なまちづくりの気運の高まり

国から地方へ権限や財源を移譲し、地域の自主性と自立性を高めるため地方分権<sup>※23</sup>などの地方制度改革が進んでおり、住民にとって最も身近な基礎自治体<sup>※24</sup>の果たすべき役割と責任は、今後一層大きくなっていくことから、地方自治体には、行政を取り巻く制度改革などにも適切に対応できる体制整備が求められます。

また、人々の価値観の多様化や社会貢献意識の高まりなどから、NPO<sup>※25</sup>活動やボランティア活動が広がりを見せており、行政へ

の市民参画や市民との協働と共創による地域の再生・活性化が重要な課題の一つとなっています。

そうしたなかで、自助・共助・公助の相互連携の重要性が再認識されていますが、近年では、家庭や地域コミュニティの機能低下が指摘されることも多いことから、共助の精神により地域で支え合い、助け合いながら暮らしていくために、コミュニティ活動の活性化や地域での「絆」を強めていくことが必要となっています。



## (7) 情報通信技術の急速な発展

情報通信技術は世界中で急速に発展しており、スマートフォン<sup>※26</sup>やタブレット端末の保有が増大し、インターネットを介した多種多様なサービスの伸展により、今まで以上に働き方や余暇活動、消費行動など生活のさまざまな面で大きな影響を及ぼしています。近年では特に、AI(人工知能)<sup>※27</sup>やあらゆるものがインターネットにつながるIoT<sup>※28</sup>といった新たな技術の進歩が、社会課題の解決に大きく貢献することも期待されています。その一方で、個人情報保護など情報セキュリティ<sup>※29</sup>対策や高齢者など

の情報リテラシー<sup>※30</sup>向上の対策が求められています。

まちづくりに関連しても、RESAS(地域経済分析システム)<sup>※31</sup>やGIS(地理情報システム)<sup>※32</sup>などを活用した地域情報化の整備や、市ホームページをはじめ、生活情報アプリ「東海なび」<sup>※33</sup>、デジタル案内板<sup>※34</sup>などを活用した情報発信も進み、今後も市民生活の向上や行政の意思決定過程への市民参画の推進とともに、地域活性化などさまざまな分野で情報通信技術の活用が期待されています。

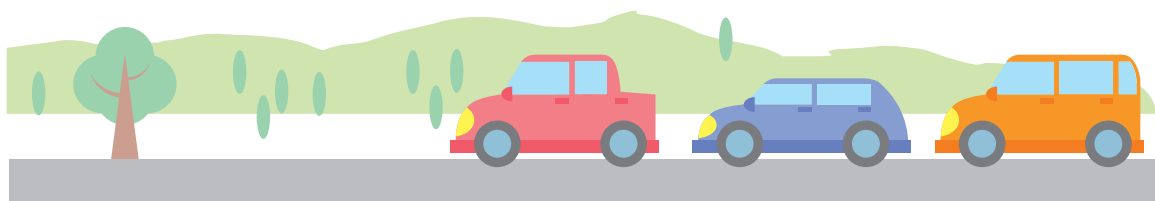
## (8) 社会環境インパクト<sup>※35</sup>

本市周辺では、(都)伊勢湾岸道路(伊勢湾岸自動車道)の整備により、東名阪自動車道や東海環状自動車道、そして豊田市と神奈川県海老名市とを結ぶ新東名高速道路にもつながることになりました。また、(都)伊勢湾岸道路の東海JCT(ジャンクション)から名古屋都心部を結ぶ(都)高速3号線(名古屋高速4号東海線)の整備により、東海JCTから中部国際空港の入り口である常滑JCT(仮称)を結ぶ計画の(都)西知多道路<sup>※36</sup>(西知多産業道路)は、(都)伊勢湾岸道路などへのスムーズな接続のほか、知多地域の経済発展、まちづくりへの貢献、沿線の土地利用の進展や空港アクセスの充実につながるものとして、大きな期待が寄せられています。さらに、(都)西知多道路は、災害時の緊急輸送道路としての機能も併せ持つこととなります。

このように本市は、広域交通ネットワーク

の結節点に位置し、中部国際空港まで最短20分で行くことができ、また、ものづくり中部と世界を結ぶゲートウェイ(出入口)としての役割と我が国の基幹産業である自動車関連産業や次世代産業である航空宇宙産業などのものづくりを支える名古屋港の港湾区域にあるまちとして、その高いポテンシャルをまちづくりに多角的に生かしていく必要があります。

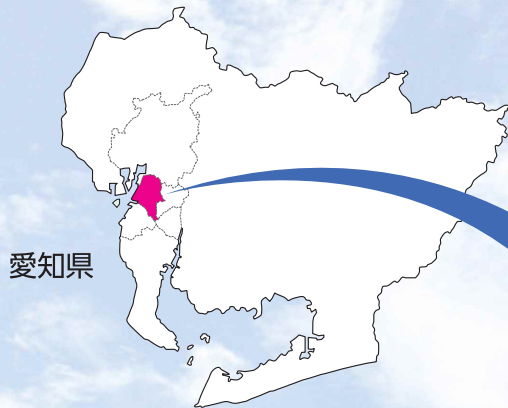
そして、2027年には、東京・名古屋間を40分で結ぶリニア中央新幹線の開通が予定されており、首都圏と重複する機能を持つ事業所の撤退などが危惧されるものの、本市は「東京まで1時間のまち」として、スーパー・メガリージョン構想を生かし、高いポテンシャルを発揮することで、市民の利便性が大きく向上するとともに、他の地域との交流の拡大、新たな産業の進出が期待できます。





## 4 東海市の姿

### (1) 位置



東海市は、知多半島の西北端に位置し、東西に8.06km、南北に10.97km、面積43.43km<sup>2</sup>であり、西は伊勢湾に面し、北は名古屋市、東は大府市、東浦町、南は知多市に接しています。名古屋市の中心地区までは、約15kmに位置しています。

また、愛知県の主要な工業地域である名古屋南部臨海工業地帯の一角を形成しており、産業上の拠点都市としての役割を果たしています。



### (2) 気候

年間降水量の平均(2008年(平成20年)～2017年(平成29年))は、約1,250mm、年平均気温は、16～17℃であり比較的温暖な気候となっています。

### (3) 沿革

東海市の歴史は、貝塚などの遺跡があることから、縄文時代のころから生活が営まれていたことがわかります。弥生・古墳時代になると「あゆち潟」に面した伊勢湾地域の要衝として、活動が活発に行われました。奈良時代には、土器製塩が盛んに行われ、「調(税)」として塩が都まで運ばれました。

平安時代には、我が国初の国産仏教である融通念仏宗を開いた良忍上人が現在の富木島町に誕生しました。

中世には、丘陵に築かれた窯で、茶碗、

皿、鉢、大かめなどが生産され、各地に供給されました。

江戸時代に入ると、尾張藩二代藩主徳川光友が横須賀(現在の横須賀町及び高横須賀町の一部)に御殿を建てたことから、町方として発展しました。光友死後、御殿は取り壊されましたが、その跡地に知多半島西海岸一帯を支配する横須賀代官所が設置され、行政と商業の中心地として、繁栄を誇りました。

江戸時代中期には、米沢藩九代藩主上杉

鷹山の師で尾張藩校の明倫堂初代督学(校長)となった儒学者細井平洲が現在の荒尾町に誕生しました。

明治に入ると、タマネギやトマトなどの西洋野菜が盛んに栽培され、その先駆者であり「トマト王」と呼ばれた蟹江一太郎が誕生しました。また、阪(坂)正臣が御歌所寄人(旧宮内省の役職)として活躍しました。

大正年間から昭和初期にかけて、横須賀には警察署や高等女学校が置かれるなど西知多の中心地として栄え、酒、みそ、しょうゆなどの醸造業や木綿などの織布業も盛んでした。

戦後になると、1955年(昭和30年)から始まった愛知用水建設事業により、この地域の農業は高度化・近代化をとげ、洋ラン栽培やフキ栽培など、全国でも有数の地位を占める都市近郊農業地帯となりました。

昭和30年代には、海苔の一大生産地であった海岸部は、名古屋南部臨海工業地帯として造成がはじまり、本市漁業の歴史に終わりを告げるとともに、主に鉄鋼関係の大企業による企業立地が進み、中部圏最大の鉄鋼基地となるなど工業都市として発展しました。

1969年(昭和44年)4月1日には、上野・横須賀2町の合併により東海市が誕生し、新しいまちづくりがはじまりました。特に本市が誕生した直後は、臨海部の企業立地により人口の急増が続いたため、学校、保育園、公民館などの建設やため池を生かした公園の整備などを積極的に進めました。また、都市化が進むなか市民福祉の向上のため、文化センター、勤労センター、市民病院、市民体育館などの施設を順次建設するとともに、消防庁舎、商工センター、清掃センターの建設や健康福祉拠点のしあわせ村を開設しました。

近年では、本市のほぼ中央部に位置する

太田川駅周辺の整備や鉄道高架事業の完成にあわせて、市民交流プラザ(子育て総合支援センター・結婚応援センター・市民活動センター)、太田川駅東公共駐車場、駅北・駅南の自転車等駐車場、観光物産プラザ及びパスポートセンターを設置しました。さらに、文化芸術の拠点として芸術劇場の開館、日本福祉大学東海キャンパスの開設、大型商業施設の開店、観光情報センター(ユウナルステーション)が開設し、駅前ロータリーを拠点とする循環バスが運行しています。

都市基盤整備では、下水道や道路整備、土地区画整理事業など都市機能の充実に取り組むとともに、交通の利便性の向上と新たな市街地の形成を進めています。

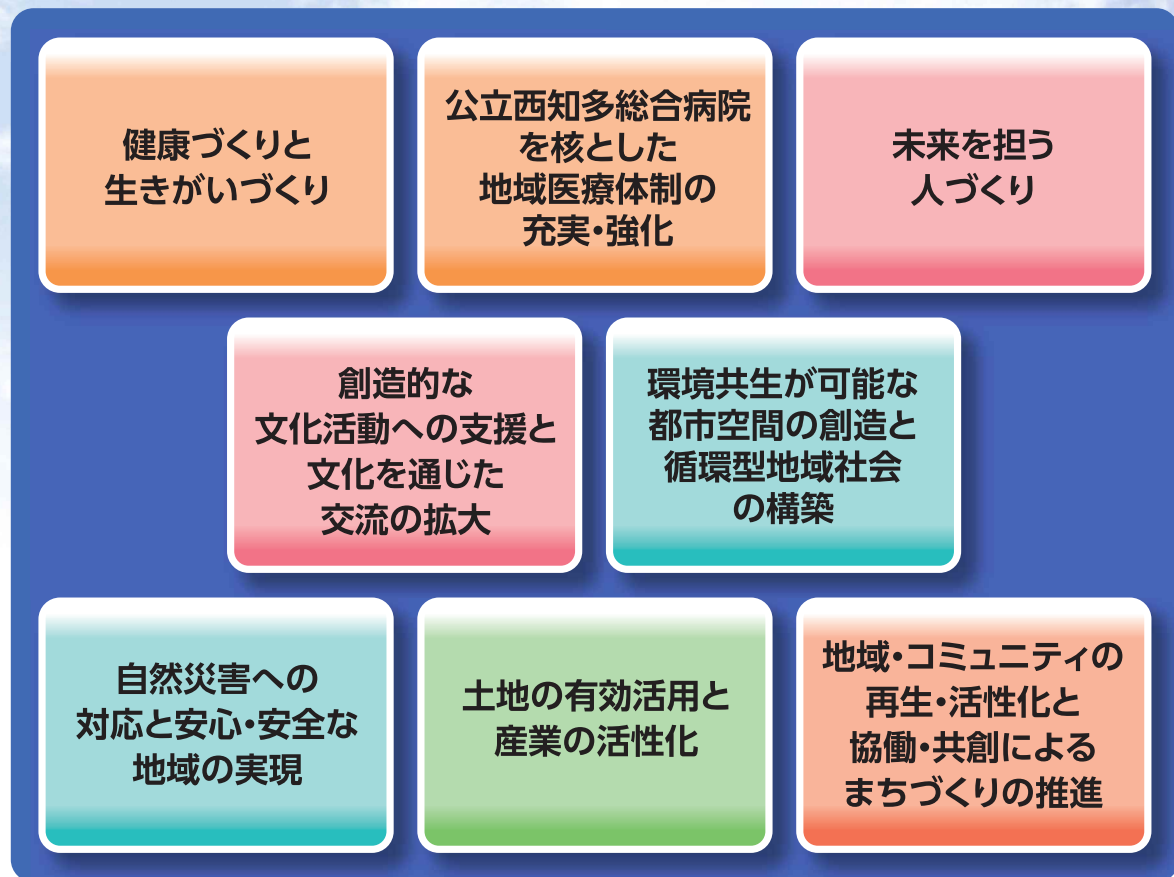
東日本大震災の発生を教訓とした取り組みでは、中央防災倉庫、防災カメラ、沿岸部への地域防災無線の設置、地震・津波被害を想定した実践的な市民総合防災訓練や地震防災教育の実施、津波対策計画の策定など積極的に防災・減災対策を進めており、また、市民の安心と地域医療を守るために知多市とともに公立西知多総合病院<sup>※37</sup>を開院しています。

ソフト面では、いきいき元気推進事業<sup>※38</sup>の展開、米沢市に次いで釜石市、トルコ共和国ブルサ市ニルフェル区、沖縄市、オーストラリア連邦ビクトリア州マセドンレンジズ市との姉妹都市提携による地域間交流の拡大と国際化への対応、全国でも例のない中学生の沖縄体験学習(2年生全員)とオーストラリアでの海外体験学習を行っています。



## 5 まちづくりの課題

本市では、市制施行以来、順調な発展を続けていますが、社会経済情勢の変化に対応し、また、市民が望むまちづくりの歩みを一層確かなものとしていくためには、次のような課題への適切な取り組みが求められています。



### (1) 健康づくりと生きがいづくり

市民の願いである健康で生きがいのある生活を実現するため、全国モデルとなるような総合的支援策の構築など、市民一人ひとりの豊かな人生への支援と健康長寿のまちづくりの推進

### (2) 公立西知多総合病院を核とした地域医療体制の充実・強化

地域医療を守り、市民の安心と健康を確保するため、良質な医療サービスを提供できる公立西知多総合病院の機能充実と、医療機関等の連携・協力による地域医療の体制整備

### (3) 未来を担う人づくり

少子化対応モデル都市となるよう、安心して子どもを産み、育て、そして女性が社会進出できる総合的な施策の展開、未来を担う子どもたちが文化・スポーツ活動やさまざまな体験をとおして夢を育むことができる環境の整備、ふるさと東海市を思い、平和を愛し、命を大切に作る心を育む教育をとおした人づくり

### (4) 創造的な文化活動への支援と文化を通じた交流の拡大

芸術劇場を核としたさまざまなふれあいの場の創出、文化創造の拠点で学びあい、豊かな心を育む人づくりの推進、大学との連携・協力による生涯学習の場の充実

### (5) 環境共生が可能な都市空間の創造と循環型地域社会の構築

都市の緑、大気などの保全、太陽光発電や燃料電池の活用、エコライフ<sup>\*39</sup>に重点を置いた省資源・省エネルギー対策の強化など、人と環境にやさしく環境共生が可能な低炭素・資源循環型地域の構築

### (6) 自然災害への対応と安心・安全な地域の実現

市民の防災・減災意識を高めるとともに、ハード・ソフト両面から自然災害に強いまちづくりを迅速に進め、日常生活に伴うリスクを最小限にとどめるなど、安心・安全な地域づくりの実現

### (7) 土地の有効活用と産業の活性化

広域交通ネットワークの拡充、都市基盤の整備・充実により生み出される新たなポテンシャルを生かした土地の有効活用、産業のバランスの良い発展と活性化、本市の強みを生かしたシティプロモーション<sup>\*40</sup>による人口定住策の展開

### (8) 地域・コミュニティの再生・活性化と協働・共創によるまちづくりの推進

高齢社会から超高齢社会への移行のなかで、住民に身近で大切な地域・コミュニティの自立による支え合い、助け合うことができる地域社会の構築